

# Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 機械受注統計調査(4月)

発表日6月16日(木)

～ 底堅さを確認 ～

(No.J-45)

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 新家 義貴(03-5221-4528)

(単位:%)

		民需 - 船舶・電力を除く						代理店		官公需		外需	
		製造業		非製造業		前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比
04	1-3月	▲6.2	1.8	▲1.4	12.5	▲9.0	▲4.8	▲0.2	6.5	19.9	12.0	▲8.5	7.1
	4-6月	7.5	11.9	14.4	24.7	4.4	3.1	▲1.4	6.5	▲16.5	▲11.7	9.0	▲4.5
	7-9月	▲5.4	3.8	▲10.3	9.3	▲3.3	0.0	▲5.4	▲2.7	4.8	▲1.0	2.2	11.1
	10-12月	5.7	1.1	5.3	6.9	6.5	▲2.5	▲4.2	▲10.8	▲7.0	▲2.8	17.6	22.1
05	1-3月	0.8	9.4	0.8	10.5	0.3	8.6	▲9.2	▲18.2	▲2.0	▲15.8	▲20.7	2.8
	4-6月(見)	(▲3.1)	(▲2.8)	(0.3)	(▲2.3)	(▲6.1)	(▲3.0)	(14.1)	(▲6.9)	(5.2)	(6.8)	(6.3)	(7.4)
03	1月	12.1	18.8	14.6	27.0	10.8	13.5	12.0	15.4	18.7	16.2	34.2	54.1
	2月	▲9.0	1.4	▲8.1	11.6	▲9.7	▲4.1	▲3.4	18.3	▲26.1	▲14.2	▲8.5	14.9
	3月	5.1	11.7	▲0.2	1.3	7.7	17.0	▲3.6	3.6	13.6	8.0	▲4.1	5.7
	4月	▲5.4	4.3	▲0.7	6.9	▲4.1	3.0	1.7	18.3	2.1	▲20.5	4.2	20.6
	5月	5.7	12.2	9.7	27.2	▲0.2	3.1	▲5.3	4.3	13.7	18.0	12.3	33.6
	6月	1.3	12.1	1.2	23.8	0.9	4.8	7.1	22.1	▲15.7	9.3	47.2	89.5
	7月	0.6	6.1	▲2.9	8.0	2.9	4.6	2.0	19.9	7.9	7.0	▲37.4	41.1
	8月	▲1.5	12.2	▲1.1	16.5	▲2.0	8.5	▲1.0	15.5	▲13.7	▲14.6	0.7	25.2
	9月	▲1.7	0.6	5.6	16.2	▲6.2	▲7.6	0.6	9.4	6.5	▲2.3	7.2	30.4
	10月	17.3	23.1	7.6	24.2	17.9	21.7	8.1	18.5	1.3	▲15.2	0.2	17.0
	11月	▲12.4	13.4	▲3.8	25.4	▲9.7	5.8	▲7.5	▲9.8	▲18.4	▲37.7	10.8	64.6
	12月	8.3	18.4	1.4	24.8	8.8	14.6	6.1	16.0	25.1	▲1.3	1.4	60.6
04	1月	▲7.0	▲3.0	0.6	7.5	▲12.7	▲10.4	0.1	3.7	1.3	▲16.8	▲9.6	6.1
	2月	2.1	9.3	▲0.7	16.4	4.9	4.5	▲2.4	5.1	18.2	39.0	▲3.8	6.5
	3月	▲3.6	0.2	▲3.6	13.0	▲3.6	▲7.1	0.0	9.6	▲6.2	15.2	▲1.5	8.0
	4月	9.7	16.9	27.9	45.8	1.8	▲0.8	2.7	9.1	▲15.3	▲7.2	16.1	27.5
	5月	▲1.7	8.8	▲11.5	18.4	2.1	1.5	▲6.1	7.9	▲10.2	▲27.2	▲9.1	2.9
	6月	2.7	10.4	▲1.6	14.7	6.3	7.6	2.7	3.5	14.6	▲2.6	7.1	▲25.7
	7月	▲8.4	0.3	▲8.5	8.1	▲9.0	▲5.2	▲3.0	▲0.9	0.8	▲6.7	15.3	35.1
	8月	4.5	5.4	8.7	17.6	1.8	▲2.4	▲0.6	▲0.3	▲1.1	7.2	▲3.6	29.2
	9月	▲2.4	5.0	▲6.5	4.9	0.9	5.0	▲5.1	▲6.2	▲2.0	▲2.2	▲31.3	▲16.5
	10月	1.0	▲9.9	▲2.2	▲4.8	▲2.4	▲13.4	▲2.1	▲14.5	▲5.6	▲6.8	29.5	7.7
	11月	11.2	▲15.1	10.4	8.9	24.5	20.1	▲1.6	▲9.8	▲4.5	8.0	22.8	18.7
	12月	▲7.1	▲0.9	7.2	15.9	▲20.3	▲11.3	8.1	▲8.0	10.0	▲6.1	11.8	34.0
05	1月	▲1.5	4.8	▲12.6	0.6	6.8	8.2	▲17.4	▲23.8	▲21.7	▲27.8	▲25.1	10.9
	2月	4.8	7.2	9.0	10.2	2.6	5.4	9.4	▲14.5	26.5	▲20.9	▲12.4	▲2.7
	3月	1.9	13.2	2.1	16.1	1.3	10.7	▲2.6	▲17.1	4.0	▲11.3	2.9	1.1
	4月	▲1.0	2.5	14.4	4.4	▲6.9	1.3	34.4	7.9	▲0.4	2.0	31.3	18.1

(出所) 内閣府「機械受注統計」

## ○ 悪くない

4月の機械受注(船舶電力除く民需)は前月比▲1.0%と、事前市場コンセンサス(▲2.0%、レンジ▲4.6～+2.0%)を若干上回ったが、機械受注の振れの大きさを考えるとほぼ予想の範囲内の動きであり、サプライズはなかった。単月では小幅減少だが、2、3月の増加の反動の範囲内と捉えて良いだろう。また、需要者別にみても、製造業が増加、非製造業が減少と、事前の予想通りの結果となっている。なお、今月から業種分類が変更になったと同時に、季節調整値も遡及して改定されている。

この結果、4月の1-3月期比は+1.8%となった。内閣府見通し(前期比▲3.1%)を達成するためには5、6月がそれぞれ前月比▲4.9%以上となればよく、見通し達成の可能性は高まっている。また、5、6月がそれぞれ同▲1.7%減少しても4-6月期は前期比増加となる。機械受注は振れが極めて大きい統計であることから、4-6月期が3四半期連続で増加するかどうかは現時点では判断しかねるが、少なくとも4-6月期が大きく落ち込むことはなさそうだ。10-12月期、1-3月期に前期比で増加した後に、4-6月期が横這い～小幅マイナスにとどまるのであれば、決して悪くはない。機械受注が底堅く推移していることが改めて確認された。

その他では、中小企業のウェイトが大きいと言われている代理店受注が前月比+34.3%と増加したことが今月目を引いた。中小企業金融公庫から本日公表された2005年度の中小製造業設備投資動向調査も▲8.4%と、この時期の調査としては良好な結果となっている。これまで相対的に不振だった中小企業にも明るい兆しが出ていることは好材料といえるだろう。また、日銀短観の2005年度設備投資計画でも、大企業が引き続き増加傾向にあるほか、中小企業も3月調査としてはまずまずの計画となっている。建設投資の先行指標である建築着工床面積も、振れは大きいものの均してみれば緩やかな増加傾向にある。このように、複数の先行指標が先行きの設備投資が底堅く推移することを示唆している。

現在、輸出の低迷や生産の伸び悩み、原油高などに代表されるように、製造業を中心に設備投資には抑制圧力がかかっていることは事実である。通常、こうした景気状況であれば、設備投資は調整局面に入ってもおかしくはない。しかし一方で、バランスシート調整に目処がついてきていること、企業収益が鈍化しつつも引き続き底堅く推移していること、設備の老朽化対応や新製品開発のための投資など、競争力維持のための投資意欲が引き続き根強いことなどの下支え要因も存在しており、設備投資は足元でも底堅さを保っている。こうした状況に当面変化はみられないと予想されることから、先行きも横這いもしくは緩やかな増加程度での推移を続けると思われる。

